

戦争法反対・農業の発展を

2015年9月議会での一般質問

戦争法が強行採決される直前に一般質問を行いました。私は、市長に「戦争法案」についての見解を始めに求めました。

自衛隊員が戦争に

市長は「戦争を起こさないための法律と考えている」と答弁。「集团的自衛権で日本に対する攻撃が無くてもアメリカと第3国の戦争に自衛隊が参加する、兵站活動でこれまで行けなかった戦闘地域まで自衛隊が行って武器・弾薬などの補給を行うこと、PKO法の改定で戦闘状態が続く地域での警護、巡回活動などを自衛隊が行うこと、が可能になり、入間市の自衛隊員が戦争に参加することになるのではないか」と質しても「平和を守るための法案である」と真実を見ない答弁に終始。

戦争法で自衛隊基地拡張

東町留保地に、災害対処拠点と自衛隊病院設置が進められようとしています。自衛隊には災害対処拠点という施設は存在せず、自衛隊の訓練に使われます。自衛隊病院は、市民を診療せず、戦地で負傷した隊員を治療する後送病院です。私は防衛省からの聞き取りから明らかになったこれらの事実を示し、「戦争法と一体でこれらの施設が作られようとして

いるのではないかと質すと、「そのような事はないと信じている」と答弁。私は「市長が信じるのは勝手だが、自衛隊員が戦争に参加することになる。真実を見るべき」と主張しました。

持続可能な農業へ支援を

農業は極めて重要な産業であるにもかかわらず、大変厳しい現状にあります。農業の現状について見解を問うと「高齢化・後継者不足で大変厳しい」

農業の果たしている役割については「消費地に近い生産地としての食材供給、環境保全」と答弁。市内農業への支援については「できる限り支援したい」と答弁。「お茶、里芋などへの水の確保の支援を」には「3軒以上集まれば井戸設置に補助をしている」持続可能な農業へ更なる支援が必要です。



弘子の里いも畑

小出わたるの連絡先

どんなことでもお気軽にどうぞ

住所 〒358-0053 入間市弘子1170-4
電話 04 (2932) 7884
携帯 090 (6542) 3883

日本共産党小出わたる

市議会つうしん

No 25

2015年10月

●近況・活動・第3回定例議会の報告

- ◇戦争法廃止の国民連合政府を
- ◇戦争法と一体の自衛隊基地拡張
- ◇持続可能な農業へ支援を



戦争法廃止の一点で国民連合政府を

立憲主義・民主主義・平和主義を取り戻そう

あの猛暑がウソのように涼しくなりました。お元気でお過ごしでしょうか。

おかげさまで、私は、相変わらず元気に秋を迎えました。

年末には、またまたテノール歌手(?)として震災復興チャリティーコンサートに出演します。被災地はとても復興したと言える状況ではありません。大雨被害にも援助が必要です。

軍事費に莫大な税金をつぎ込んでいる場合ではありません。私たちは、チャリティーで少しの利益しか出ませんが、被災地に送っています。しかし、公的な援助を充実させなければ、復興は進みません。そして被災地福島の人々の心を踏みにじる原発再稼働は、今すぐ止めさせましょう。

閣議決定撤回まで

日本共産党は、「戦争法廃止の国民

連合政府」実現の提案を発表しました。

戦争法強行採決が行われたその場で「賛成議員を選挙で落とそう」というコールが起こりました。そうした国民の怒りの声に応えるものです。これは単なる選挙協力の訴えではありません。集团的自衛権行使容認の閣議決定を撤回させ、憲法解釈を少なくとも元に戻させる。そこまで実現する政府をつくることです。

安倍政権の退場を

安倍首相は、戦争法強行をごまかすために、「強い経済」「子育て支援」「社会保障」を打ち出しました。そのどれもが安倍政権のもとで破壊されてきたものです。自分が壊したものを充実させるなどと言っても国民は騙されません。「戦争法廃止」の一点で力を合わせ、安倍政権を退場させましょう。

市民の財産になる土地は市民に 第3回定例議会

「入間基地拡張」市長が受け入れ表明

9月議会最終日、田中市長は、防衛省が申し入れていた東町側留保地(28ha)への「災害対処拠点と自衛隊病院」設置受け入れを表明しました。

本質を見ない受け入れ理由

市長は「受け入れ」理由として①災害対処拠点の必要性②運動場を市民が利用できる③自衛隊病院の二次救急の受け入れ④入間市がH20年に策定した留保地利用計画との整合性、を上げました。

共産党市議団が、防衛省から聞き取りを行った際、「入間基地の管理となり有事には海外への拠点になる。平時は自衛隊の訓練を行う基地の拡張である」と明言。防衛省が示した「入間基地隣接留保地の利用について」で、「各種事態における実効的な対処など、防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応」としています。

戦争法具体化の施設

「災害対処拠点」という施設は全国どこにも存在せず、戦争法に基づく「海外で戦争する国づくり」のための基地拡張が本質です。

自衛隊病院の二次救急受け入れは「支障

をきたさない範囲」であり、患者受け入れがなされる保障はありません。

自衛隊員の職域病院であり、市民の診療は行いません。この病院では、准看護師・救命救急士を養成します。

入間基地から衛生隊員を送り出し、戦地で傷ついた隊員を治療する「戦争するための病院」が本質です。

計画通り市の財産に

留保地の優先権は入間市にあります。今、防衛省に渡してしまえば半永久的に

入間市に戻って来ません。計画通り緩衝緑地、スポーツ施設、公園として市民の施設にするべきです。



危険なマイナンバーは実施中止を

今議会にはマイナンバー法に伴う新規条例と条例改正が計6議案提出され、日本共産党は、この6議案に反対しました。

マイナンバー制度は①制度に対する国民の理解が進んでおらず、情報漏えいなどの不安も払拭されていない②国民一人

ひとりに12桁の番号を付番し、個人情報容易に照合でき、プライバシー侵害や



なりすまし等の犯罪を常態化させるおそれがある③初期投資3000億円ともされる巨大プロジェクトでありながら具体的なメリットも費用対効果も示されていない④徴税強化や社会保障給付削減の手段とされかねないなどの問題があります。

10月から個人番号の通知カードが送付、来年1月から個人番号カードの受け取りが始まりますが、危険なマイナンバー制度は今からでも実施を中止すべきです。

戦争法廃止の国民連合政府を

憲法に反する戦争法を強行した安倍政権への怒り、新たな政治を求める動きが広がる中、日本共産党は「『戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府』実現のよびかけ」を提案。提案は①戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいを更に発展させよう②戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくろう③国民連合政府で一致する野党が、国政選挙で選挙協力を行おう。「戦争法廃止、立憲主義を取り戻す」という一点での「国民連合政府」の樹立です。平和主義・立憲主義・民主主義を貫く新しい政治をつくるために共に力を合わせるときです。

共産党議員の一般質問

吉沢かつら議員

市民の暮らしを支える公共交通の実施

安道よし子議員

基地拡張は認めない・就学援助拡充

石田よしお議員

自衛隊に東町留保地をわたすな

小出わたる議員

戦争法反対を・入間市の農業支援を

日本共産党市議会報告

2015年9月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話・Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075

安道よし子 2962-8082 090(4811)0553

吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077

小出わたる 2932-7884 090(6542)3883